



298432

經濟政策論

辻村江太郎



第二版 経済学全集 17

筑摩書房

第二版 経済学全集 17 経済政策論

著者略歴

つじむらこうたろう

辻村江太郎

1924年東京に生まれる。1948年慶応義塾大学経済学部卒業。

計量経済学，経済政策論を専攻。経済学博士。現在，慶応

義塾大学教授，同大学産業研究所所長。

〈主著〉『消費者行動の理論』（有斐閣，1964年），『消費構造と物価』（勤草書房，1968年），『分析経済学入門』（日本評論社，1970年），『日本経済の一般均衡分析』（共著，筑摩書房，1974年）他。

第14回配本 初版1刷 1977年4月25日発行

著者 辻村江太郎

発行者 井上達三

筑摩書房

東京都千代田区神田小川町2-8

振替 東京6-4123 Tel. 291-7651(代)

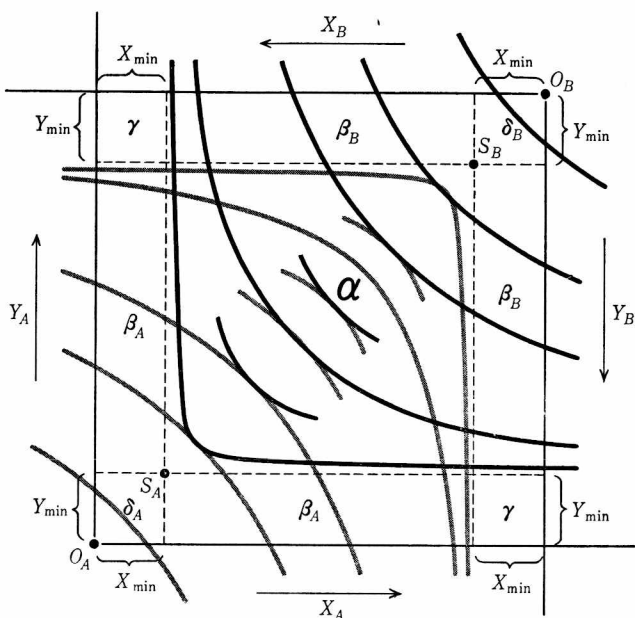
郵便番号 101-91

印刷・厚德社 製本・和田製本

© K. Tsujimura

Printed in Japan

(分類) 3333 (製品) 40817 (出版社) 4604



新古典派競争市場理論の基礎的イメージである「エッジワースの箱」を一般化して、市場をめぐる経済主体間の接触の状況を表現すれば、上図のようになる。主体間の交渉の場が α 、 β 、 γ 、 δ のどのゾーンに位置するかによってそれらの力関係は全く異なる。

アダム・スミスの視野はこの全域をおおっていたが、リカードゥは α ゾーンだけが全てであるかのように論じた。それが主流派経済学の伝統となって、古典派、新古典派と承継され、現代の新々古典派におよんでいる。

事実として存在するものを、存在しないかのように措定して理論を展開するのは、科学として不正確であるばかりでなく、その理論を根拠として政策論を展開するのは不公正でさえある。

マルクスが β ゾーンの存在を強く意識して、古典派経済学を批判したのは、当然であったといえる。

ゴッセンやワルラスは、このことに気付いていたし、ケインズもこの点の洞察から総需要調整の必要を説いたにちがいない。

β 、 γ 、 δ 各ゾーンの存在を認識すれば、市場機能を重視する立場から、政策介入の必然性が生じるのである。

まえがき

経済計画をはじめとして財政、金融、産業、労働など各部面における国の政策の立案、実施について、これまでわたくしは、大学所属の経済学者としては比較的近距离から見聞きする機会が多かった。本書を計画し執筆している間にも、日本経済の当面の政策課題についてのかなりなまなましい討議に参加したりした。経済政策の講義を受け持ってから10年になるが、わたくしにとって「経済政策論」は教室内での講義の主題である以前に、医家が患者を診るように、経済学者として現実の経済運営の在り方を判断する拠り所としての意味もっている。自分で確信の持てない寄せ集めの知識を学生諸君に講義してもしかたがないので、わたくしなりに、理論と現実のギャップを埋めようと努力してきた。その記録を整理したのが本書である。

日々の新聞、テレビを賑わす経済政策の諸問題は、つぎつぎに新しい課題を提起している。けれども経済学の視点に立って整理してみると、新しそうに見える問題のほとんどは、単に古くからの問題がいろいろな姿を変えて再登場しているにすぎないことがわかる。経済政策に関する議論を煮つめていくと、けっきょくは経済体制の基本ルールに関する問題に還元してしまう。現実の問題処理には経済学の知識だけでは不十分で、法律学、政治学、社会学、心理学、さらには自然科学諸部門の知識が要求されるけれども、経済問題であるからには、まず経済学的な整理が必要不可欠である。

アダム・スミスらしいの経済学は「市場の理論」を中心として構成されている。市場否定の立場をとるマルクス経済学の場合でさえ、否定の対象としての市場が存在しなければ成り立たない。そして古典派、新古典派の流れを汲む現代経済学は、「パレート最適」の概念で象徴されるような効率規準から市場機能を至上のものと見、ケインズの総需要調整政策と市場機能との接合によって、最も効率的な経済運営が可能だとしてきた。第2次大戦後から1960年代までの実績はケインズの自由経済体制の成功を立証したから、その理論的裏付

としての新古典派総合ないし新々古典派経済学の権威は揺ぎないもののように見えた。

経済政策の是非を論じるときに、市場効率の科学としての価格理論を抜きにして論じることはいかなる。そして現在、1970年代に入ってからスタグフレーションの頻発は、ケインズの自由市場体制の有効性に危惧を抱かせるに至っている。一方に、市場機能への依存を断念して計画経済体制に移行すべきだとする主張があるかと思うと、他方ではケインズ以前の古典的自由資本主義体制に復帰すべきだという意見まである。

わたくし自身、1970年代に入ってから西欧諸国の経済運営がうまくいかなかった原因は、ケインズの総需要調整政策ならびに各種福祉政策と市場機能との関係が理論的に整理し切れなかったことにあり、その結果としての政策介入の過剰・不足が多年にわたって累積した結果だと判断している。一度アダム・スミスの原点に戻って再出発し、新古典派市場理論の欠陥を補うことによって、政策介入の意義に新しい光を当てよう、というのが本書の主題である。何よりも、基本ルールを明確にすることが政策介入の適否・過不足を判定するための不可欠の前提であり、各種個別の政策の細部に関する検討も、これなくしては意味を成さないと考えるからである。例えば、ネオ・ケインジアン^{フアイン・チューニンズ}の財政・金融政策に関する微調整の技法も、ケインズ経済体制の基本ルールに関する認識が不正確では、十分な活用が望めないであろう。

本書は序章と四つの部から構成される。序章では、歴史の現段階での問題を明らかにするとともに、従来の経済政策論が取り上げていた理論と政策との関連について復習する。

第I部では、経済学の創世期におけるアダム・スミスの視野の一部がリカード^{デジネネレート}のところで退化して市場万能論に転化し、それが古典派、新古典派主流の静観的自由放任論へと継承されていった経緯と、それに対するマルクスの反撥の意味、レオン・ワルラスの抱いていた疑義、などを検討する。

第II部では、まず第1に、これまで通常「競争」に関して常識化している^{アトミスティック・コンペティション}零細多数の競争のイメージが誤解を招きやすいことを指摘する。実証性をふまえてエジワースの理論を具体化すれば、建前どおりの「契約自由」の条件

が整っているかぎり、競争均衡が近似的に成立するためには少数者間の競争で十分なことが明らかとなる。したがって、寡占集中は、ただちに自由競争体制の放棄を必然化するものではないことが示される。

第2に、エジワース理論でアダム・スミスの視野から退化している部分を復元することによって、市場機能の限界と政策介入の必然性とを明らかにする。

第III部では、上で一般化されたエジワースの理論図式を用いて、ケインズの総需要調整政策の意義を価格理論の側から再評価する。

第IV部では、第II部、第III部での分析から導かれる政策原理の視点から、政策介入の意義を再検討するとともに、完全雇用政策がスタグフレーションを引き起すに至った原因を究明し、さらに選別的産業政策の意義を吟味する。

第II部、第III部における理論分析は、競争市場機能の有効性を再確認させるものであるが、それと同時に、市場を有効に機能させるためには或る程度の所得再分配政策が不可欠であること、さらに平均所得水準が低くかつ所得分布の不平等がはなはだしい後発国などについては市場機能の作動を前提することに疑義があること、を明らかにしている。マルクスの「搾取論」はリカードウの市場万能論の裏返しであり、そのかぎりにおいてマルクスは正しかった、というのが本書の見解である。

実証理論の視点からマルクスの「市場不成立」の指摘に同意することとマルクス主義者に同調することとは同じではない。マルクスからエンゲルス、レーニンを経てポール・スウィーजीにいたるまで、マルクス主義をマルクス主義たらしめているゆえんは、時の政府を自分たちの政府とは認めないところにあるのであろう。しかし、革命を成就して自分たちの政府を樹立した後には、再び経済運営に関して何らかの指針が必要とされる。古典派、新古典派の絶対的市場万能論に欠陥があるとしても、その裏返しにマルクス経済学がもし絶対的市場否定論の立場を採るのであれば、それに経済政策の指針を期待するのはむりであろう。

本書の視点は中道主義とか折衷主義とかから出たものではない。イデオロギーの対立を問題とする以前に、市場の科学としての古典派、新古典派価格理論の出発点に事実誤認があったことを指摘し、正確な事実認識から再出発すれば

市場機能の有効性の限界を認識せざるを得ない、ことを述べているのである。人々がブロンドを好むかブルーネットを好むかということは、彼ら自身が決めるべきことで、経済学者の決めるべきことではない。その点はウェルナー・ゾンバルトくらい少しも変ってはいないのである。

「効率」と「平等」とは従来一般に考えられているように終始排反するものではなく、かえってかなりの程度までは相互補完的なのである、という本書の認識が、筋の通った経済政策の立案・実施の基礎として役立てば幸いである。

なお本書の内容は多くの同僚研究者たちの問題提起や研究成果から受けた示唆に大きく依存しており、誤った点があればわたくしの責任であるが、長所があるとすれば、もっぱらそれらの方々のお陰である。さいごに、怠慢なわたくしを叱咤激励して本書を完成させて下さった筑摩書房の島崎勁一氏に感謝したい。

1977年3月

辻村江太郎

目 次

まえがき

序 章 経済理論と経済政策——問題の所在——	3
1. 「福祉国家の理念」「完全雇用政策」とスタグフレーション	3
2. 平等と効率のトレードオフ ——規範としてのパレート最適——	10
3. 競争市場の不完全性についての認識と経済政策	17
4. 規範的価格理論の枠外での政策課題	21
5. イデオロギーから実証科学へ	27

第Ⅰ部 経済学の原点と「自由放任」の意味

第1章 アダム・スミスの人間観と経済観	29
1. 『国富論』と『道徳感情論』	29
2. スミスにおける「欲望の力学」	42
3. 「消費」と「労働」——スミスの目的意識——	47
第2章 能動的自由放任と静観的自由放任	51
1. スミスとリカードのちがい	51
2. 「労働価値説」と「効用価値説」	56
3. 市場機能と「搾取」	63
4. 限界効用論者における市場機能の評価と「自由放任」	71

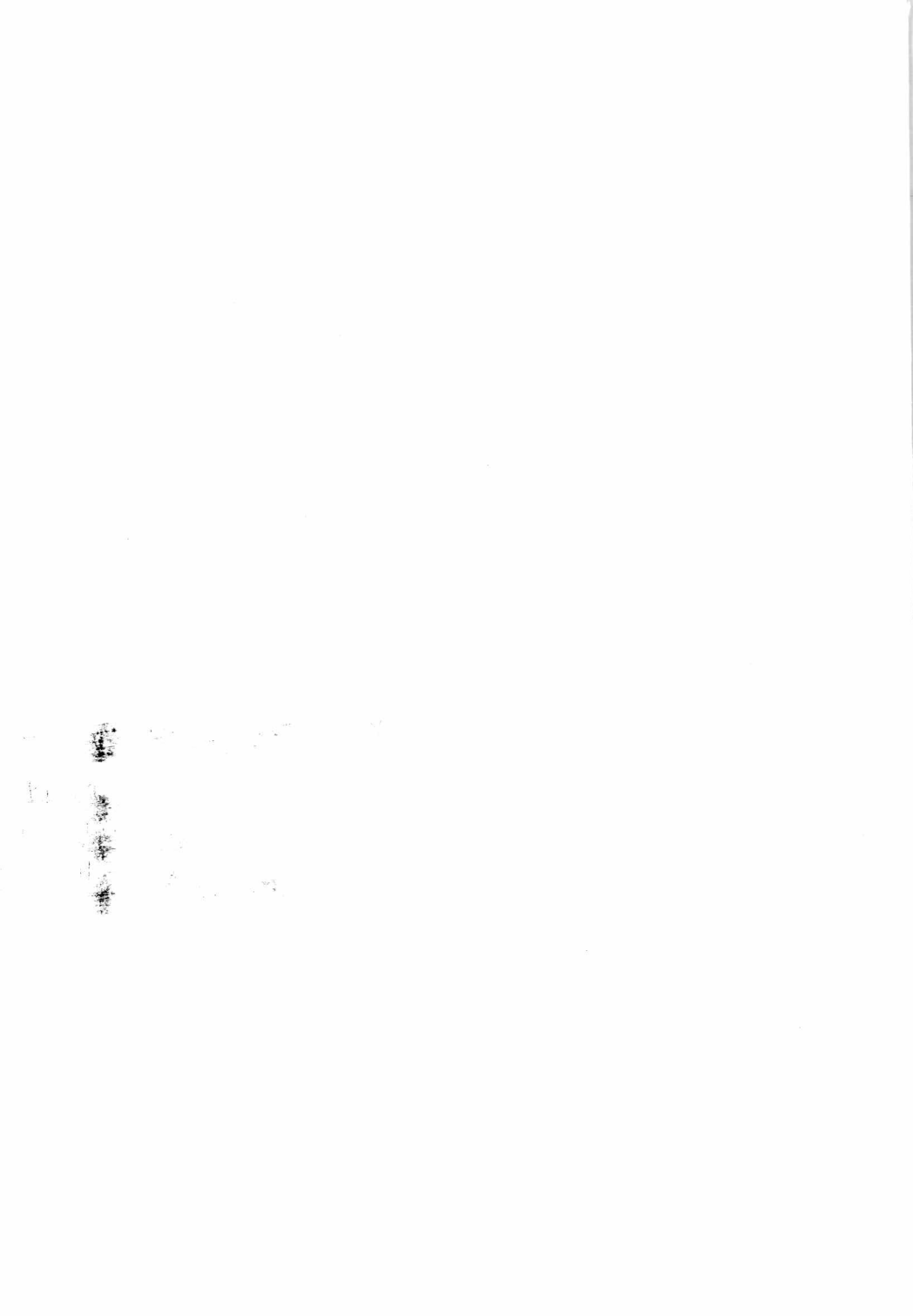
第Ⅱ部 競争市場の理論

第3章 新古典派経済学の問題点	83
1. 「分配」に関するワルラスの留保	83

2. 新古典派における「競争概念」の退化	87
第4章 エジワースの競争理論	91
1. 基礎的諸概念	91
2. 交換の均衡条件	98
3. 市場における競争のプロセス	100
第5章 スミスのイメージによるエジワース理論の実体的表現	111
1. 主体の内部均衡	111
2. ビーバーと鹿との交換	115
3. 競争的均衡への収束	120
4. 市場参加人員増加の意義	125
5. 競争市場と分業	132
第6章 競争市場成立の条件と市場機能の限界	138
1. 「交渉上の地歩」と「最低必要臨界量」	138
2. 「エジワースの箱」の一般化	143
3. β ゾーンの特性	150
4. 競争市場成立のための条件	155
5. 制度的・政策的介入の必然性	162
第III部 有効需要政策と市場メカニズム	
第7章 ケインズ政策の妥当性と『一般理論』	169
第8章 ケインズ政策と市場理論	177
1. 『一般理論』と価格理論	177
2. 需給バランスと競争メカニズム	181
3. 辺境の拡大と有効需要	188
4. 市場成立の条件	192
5. 元本の拡大と雇用量	199

6. 元本の大きさと失業発生の有無——賃金変化の効果の非可逆性——	204
第9章 有効需要と市場機能	211
1. 辺境拡大と通貨供給	211
2. 流動性選好理論の実体的内容	215
3. ケインズ型消費関数の古典的意味	223
4. 慣習的な賃金水準と「均衡賃金」	228
5. 交換量の絶対的過不足と市場機能のマヒ	234
6. 雇用市場の買手多占化と「失業」発生	244
7. 市場機能を生かすための総需要調整	249
第IV部 市場原理と政策課題	
第10章 ハンディキャップの理論	253
第11章 コスト・インフレーションとスタグフレーション	261
1. 「ダグラス＝有沢の法則」	262
2. 短期労働供給の実証理論	267
3. 労働保護政策とケインズ政策	274
4. 政策の過不足とコスト・インフレーション	279
第12章 ケインズ政策とスタグフレーション	284
第13章 選別的産業政策の意義——資源配分の非可逆性——	291
補 注	307
付 図	311
参考文献	313
事項索引	315
人名索引	319

經濟政策論



序章 経済理論と経済政策

——問題の所在——

1. 「福祉国家の理念」「完全雇用政策」とスタグフレーション

「国民にゆたかな生活を保証する」ことは現代の国家すべてに共通する大前提となっている。経済政策の目標は当然それに向けられなければならない。

この目標を象徴するものは、「福祉国家」(Welfare State)の理念であろう。1942年にイギリス政府に提出された「社会保険とそれに関連する諸サービス」と題するウィリアム・ベバリッジの有名な報告は、「貧困からの解放」を目標としてかけ、その目標達成のための「社会保障計画」(Plan for Social Security)を発足させた¹⁾。

「貧困からの解放」(Freedom from Want)という国家目標は、ベバリッジ報告の前年に、アメリカのフランクリン・ルーズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相との合意によって書かれた『大西洋憲章』に盛り込まれていたものである。

ベバリッジは「貧困」を「衣食住その他、健康な生存の手段を得るのに所得が足りない状態」と定義した。「社会保障計画」は包括的な社会保険制度によって、すべての個人に、彼が働ける間は働いて、その収入から醸金するということを条件に、彼が稼ぐことができなくなったときには、「貧困」を解消するに足る所得を保障する、すなわち彼とその家族が健康な生存を維持するのに十分なだけの所得を保障することを目的としていた。ベバリッジ報告は、稼げなくなったときに生活できるだけの所得を保障するというだけでなく、家族が多勢いる場合でも、子供を「貧困」な状態に置かないための児童手当や、^{かね}お金が払えないために病状が悪化する、といった人を出さないために、病気になったすべての人に対するあらゆる医療の無料化、などをも提案していた。

1) William Beveridge, Report on *Social Insurance and Allied Services*, Nov. 1942.

このような「福祉国家」の理念は、第2次大戦後、世界中に拡がり、わが国の憲法もこの精神にのっとって書かれていることはいうまでもない。そして、現代人のほとんどが、この理念の正当性に賛意を表するであろうことも疑いない。これは人間本来の、社会の在り方に関する願望の表明にほかならないからである。すべての人が健康で文化的な生活を営めるように、というのは経済学以前の価値規準であるといえよう。このような「福祉国家」の理念はむしろ伝統的な経済学の枠の外からの要請であり、いわゆる経済理論の帰結として現れたものではない、といえる。

「福祉国家の理念」ときわめて親近性の濃い政策目標として一般に理解されているものに「完全雇用目標」がある。1944年にイギリス政府は「雇用政策白書」を作成し、雇用を維持して大量失業を阻止することが政府の責任であることを初めて認めた。そして、その目標を達成するための政策としてケインズ経済学的な諸政策を提案したのであった。その後間もなくベバリッジは彼自身の報告として「自由社会における完全雇用」を発表し、「無職からの解放」(Freedom from Idleness)を唱えたのであった。これがまた、第2次大戦後の各国に普及して、共通政策目標として定着したことはいうまでもない。

完全雇用政策の理論としてのケインズ『一般理論』と、ベバリッジのような理念としての完全雇用目標とは、微妙にからみ合っている。世間一般の常識としては、福祉国家理念の一環としての完全雇用目標と、ケインズ理論とは一体のものとして印象づけられている。社会保障政策は一般に政府の財政支出の拡大を伴うが、ケインズ『一般理論』は、「公財政において必ずしも収支の均衡が保たれなくてもよい」ことを教えたから、後者は前者にしばしば避難場所を提供した。そのために、完全雇用維持のための総需要調整政策としての財政支出拡大と、社会保障充実のための財政支出拡大とは、混然一体となって理解され、前者による持続的経済成長 (steady economic growth) と福祉の充実とは、相互補完的に好ましい結果をもたらすものと、一時は考えられたのであった。

もちろん各国それぞれに差異はある。第2次大戦前からの先進国イギリスと、戦後まだ後発国の域を脱していなかった日本とでは、経済運営の在り方はまるでちがっていた。けれども1940年代後半から60年代にかけて、大まかに見て

経済運営の実績は、理念と理論との一致を保証する黄金時代の現出を思わせるものがあつた、と言つても過言ではなからう。とくに 1950 年代前半までのイギリス、1960 年代前半のアメリカ、上の全期間を通じての西ドイツや北欧諸国では、福祉の充実と経済成長とが手をたずさえて蜜月を享受するかに見えたのだった。

けれども、1950 年代の末ちかくに発生したクリーピング・インフレーションの薄雲が、その後しだいに濃くなりはじめ、ついに 1970 年代に入ってから雷雲と化して、先進各国の経済はスタグフレーションの驟雨を浴びるに至つてしまった。

ケインズ政策の基本は、微弱なインフレーション基調をいとわない財政運営によって、経済の沈滞 (stagnation) と失業とを回避する、ということにあるのだから、インフレーションとスタグネーション、失業増加、の同時発生はケインズ理論の妥当性に対する信頼を損う結果となつた。それと同時に、ケインズ政策と不可分のパートナーのように考えられてきた福祉政策についても、冷えた反省のようなものが一部に出はじめている。

経済学はこの事態にどう対処すべきなのだろうか、またどう対処できるのだろうか、というのが政策にかかわる理論の課題である。

とくに日本経済の場合、1960 年代に入つてはじめて先進国の列に伍し、遅ればせながら福祉国家の理念を実現しようとしはじめて日も浅い時期に、現下の事態にどう対処すべきかは、特に深刻な課題となる。さらに多くの開発途上国にとっては、いっそう深刻な課題である。そして、各国の国内経済の運営が国際環境ときわめて密接に結び付いている現代では、アメリカをはじめとする西欧先進諸国それぞれの経済運営がうまくいくかどうか、他の諸国の経済の命運を左右するから、経済学は何としてもこの課題に答えなければならない。

そこでまず問題になるのはケインズ経済学の妥当性である。前述のように 1940 年代後半から 60 年代にかけてのバラ色の時期に、ケインズ政策が一般人にもてはやされたのは、それが福祉国家の理念と表裏をなすように見えたからだった。しかし本来、人類社会の在り方に関する理念と科学上の理論とは別のものであるから、ある時期に理論の示唆する政策指針が一般の支持を得ている

理念と合致するように見えたからといって、それが理論の妥当性を証明したことにはならない。逆に言えば、70年代に入って、ケインズ理論に裏付けられていると称された政策から好ましくない結果が生じたとしても、それがじつはケインズ理論の真意を曲げた結果であるとすれば、理論の妥当性を否定することにはならないのである。

最近、スタグフレーションの頻発を機として、フリードリッヒ・フォン・ハイエクやミルトン・フリードマンに代表されるような反ケインズの^{マネタリズム}貨幣主義の巨匠たちは、「ケインズ理論は死んだ」とし、それに代るべきものとして「自然失業率」²⁾を基準とする通貨政策を主張している。フリードマンらの主張は、主としてイギリス、アメリカにおいて第2次大戦後から現在にかけて実際に観測される失業率が、景気循環の波ごとに底上げされ、好況期にも失業率が4パーセント以下にならないとか5パーセント以下にならないとかという事実に立脚している。現にアメリカでは1975年夏から76年夏にかけての景気回復にもかかわらず、失業率は容易に7パーセント以下にならなかった。

マネタリストの主張は、失業率が一定の数字以下にならないのは一種の自然法則だから、その自然法則を無視して完全雇用目標をかかげるのは不可能への挑戦であり、物価の高騰はその当然の報いである、というものである。フリードマンの「自然失業率」(natural rate of unemployment)という概念はかつてハイエクがケインズ理論とは異なる見解を示した際に用いた「自然利子率」³⁾(natural rate of interest)と同系統の思考様式から生れた概念と解されるが、現実に労働力調査から観察される失業率変化の下方硬直性を、そのまま人為を超越した自然法則であるとするのは、性急のそしりを免れないであろう。例えば、日本では失業率が2パーセントを超えれば大騒ぎになる。何故にアメリカ経済は景気後退期の9パーセントちかい失業率に耐えられるのに、日本経済は3パーセントの失業率に耐えられないのか、をこそむしろ理論分析の課題とすべきではなかろうか。

2) Milton Friedman, "Comments on the Critics", *Journal of Political Economics*, Sept. / Oct. 1972. なおこの間の消息については James Tobin, *The New Economics One Decade Older* (Princeton University Press, 1974) が詳しい。

3) F. A. Hayek, *Monetary Theory and the Trade Cycle*, 1933.